



維新・半田市民の会 竹内 功治

子どもへの季節性インフルエンザに対する取組みを伺う

問 季節性インフルエンザに感染した保育園、幼稚園、子ども園、小学校の幼児・児童生徒数はどうなっていますか。

答 今年度は一月末時点で、感染者数は1836人です。昨年度は3520人で、およそ4人に1人が感染しています。

問 どのような対策を行っているのですか。

答 手洗い用石鹸や消毒液の設置、マスク着用等の咳エチケット、小まめな換気や加湿、欠席者が増えたら短縮授業に切り替えています。また家庭に対して予防の啓発や早目に医療機関での受診を呼び掛けるなど、蔓延防止に努めています。

問 対策を行っていても感染者数が多い現状をどう考えていますか。

答 どのように対策を行っても感染を完全に防ぐことは敵しいため、被害を最小限にすることが重要と考えています。

問 感染症対策にはマスクの着用等の咳エチケットが、特に重要です。うつつ、またうつつされないためにマスクの着用を、徹底して指導や要請すべきでないですか。

答 来年度からは今までの咳エチケットやうがいの対策を行います。

問 季節性インフルエンザの感染や重症化を防ぐ対策として一番効果が高いのは予防接種です。愛知県内の10以上の市町村で費用の助成を行っています。半田市でも実施すべきでないですか。

答 平成6年の予防接種法改正で子どもへの接種は定期接種から除外されており、予防接種の費用を市独自で公費負担する考えはありません。

問 季節性インフルエンザは集団生活する子どもから大人へ拡大し流行すると考えられています。そのために子どもへの感染を防ぐ必要があらいます。予防接種の費用の一部助成だけでも実施すべきでないですか。

答 現在、費用の一部助成を実施する考えはありません。今後も従来の対策を履行し、子どもへの感染の予防に努めます。



創造みらい半田 岩田 玲子

ごみステーションについての諸問題を解決しよう

問 ごみステーションを大きく、又は新設することで、解決できる箇所が多くあります。しかし、造成が必要なものも多く、費用がないために諦めなければならぬ未解決ごみステーションが多く存在しています。各ステーションに応じた対応を予算を増額するなど実施する考えはありませんか。

答 状況に応じて対応しているところであります。予算を増額する予定はありません。

問 ごみステーションの理由の一つに、平成5年以前に建設された大型マンションに、設置義務がないために、ごみステーションの設置されていないマンションもあることが挙げられます。現在、半田市では、4戸以上の集合住宅にはステーション設置義務があり、とても便利ですが、平成5年

以前に建てられた大型マンションにも、ごみステーションを設置していただけるよう取組む考えはありますか。

答 自治区や、近隣住民からご相談があれば、クリーンセンターから管理組合に対し、ごみステーション設置依頼を、地域と連携しながら更に進めていきます。

問 ごみ出しマナーや、掃除当番等の問題で悩んでいる市民が沢山います。ごみステーションをきれいに使うための取組みを実施している地区もあります。それを知る機会が少ないと思います。便利で使い易いごみステーションにするため、他地区の取組みを紹介するなど、アイデアやヒントを自治区や市民に情報提供を行う考えはありますか。

答 今後は、ごみステーションをより良くするための各地域での具体的な取組み事例を紹介するなど、更なる情報提供を行ってまいります。



創造みらい半田 芳金 秀展

半田市役所における働きやすい働きがいのある組織づくり

問 男性の育児休暇取得率が低いことに対して当局の見解を伺います。

答 2018年度の男性職員の育児休暇取得率は12%で、総務省が発表した地方公務員全体の5.6%を上回ってはいます。依然として低いと認識しています。

問 年3回の職務評価面談時に厚生労働省が推奨する「育児復帰支援プランシート」などのツールを使って情報を共有するべきだと考えますが見解を伺います。

答 復帰後について所属会が少ないという声もあるため、「仕事と家庭の両立支援シート」を作成します。2020年度から、育児休暇から復帰した職員らを対象にコミュニケーションツールとして活用することを計画していきます。

問 2020年度に予定されている20代から30代の男性職員に対する

育児休業取得支援研修について、管理職にも、同様の研修を実施するべきと考えますが見解を伺います。

答 育児休業の取得にあたっては、職場の理解が必要な要素と捉えており、管理職に対しても研修等を通じ意識の啓発を図ってまいります。

問 現在行われている管理職研修において、ダイバーシティマネジメント（多様性を活かした組織力強化の手法）に於いての研修も、内容に盛り込むべきと考えますが見解を伺います。

答 今後も、「自ら考え行動できる自立した職員」として成長できるように、職員の多様性を認め、長所を活かすようにして働きやすい職場づくりに努め、市民サービスの向上につなげてまいります。

